

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	港湾広域防災拠点支援施設の維持管理に必要な経費		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	海岸・防災課災害対策室		室長 加藤利弘		
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾法第55条の3の2 第1項		関係する計画、通知等	防災基本計画(第2編第1章第5節2(8)、第3編第1章第5節2(8))、首都圏直下地震対策大綱、首都圏直下地震応急対策活動要領、国土交通省防災業務計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害発生時に基幹的広域防災拠点の機能が早急に発揮されることを目的とした「港湾広域防災拠点支援施設」を国において整備しており、川崎港東扇島地区においては平成20年度から、堺泉北港堺2区においては平成24年度から供用開始しているところ。当該施設が、発災時において有効に活用されるため、日常の維持・管理を適切に実施しているものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「港湾広域防災拠点支援施設」が発災時において有効に活用されるため、日常の維持・管理を適切に実施している。具体的には、以下の費目・内容で実施している。また初動体制要員については、夜間・休日の職員常駐体制を整え、委託費削減に努めている。 【通信運搬費】電話料、郵便・配送料、その他通信運搬費 【光熱水料】電気料、上水道料、ガス料 【雑役務費】庁舎清掃、廃棄物処理費、エレベーター保守管理費、受水槽・浄化槽清掃、海水淡化装置保守、免震装置保守点検、自動ドア保守管理、自家用電気工作物保安業務、消防用設備点検費用、空調設備保守点検、監視カメラ保守点検、寝具借上費、資機材メンテナンス費用、初動体制要員確保費用 【備品費】(必要に応じて購入)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	46	33	48	50		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	46	33	48	50		
	執行額	46	33	48				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	事業目的から、成果目標及び成果実績を数値化することは困難である。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	日常の保守点検が主要項目なので、活動指標及び活動実績を示すことは困難である。		活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	通信運搬費	5						
	光熱水料	4						
	雑役務費	36						
	備品費	5						
	計	50						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	基幹的広域防災拠点の運用体制の強化については、防災基本計画において「国(内閣府等)が行うこと」と明確に位置づけられており、国費投入の必要性があると言える。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	発注業務は、関東地方整備局及び近畿地方整備局において(他事業同様)適切に行われており、事業の効率性は確保されていると言える。またコスト縮減については、予算要求時に厳しく審査されており、必要最小限の要求内容になっていると言える。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	基幹的広域防災拠点においては、大規模災害発生時に備えて、年2回ずつ“広域輸送訓練”を実施しており、その中で当該施設が適切に機能することを確認している。従って、事業の有効性はあると言える。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	港湾広域防災拠点支援施設を維持管理している事業は他にはない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	「国費投入の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」全てにおいて評価できることから、当該事業は適切であると思われる。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	377	平成23年	345	平成24年	357

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

48百万円

「港湾広域防災拠点支援施設」の維持管理等に係る予算の執行管理



A. 地方整備局(2機関)

48百万円

「港湾広域防災拠点支援施設」の維持管理等に必要な業務発注、光熱水料等の支払、物品購入など



【一般競争・随意契約】

B 民間企業等(68団体)

48百万円

夜間・休日の業務実施、庁舎清掃、エレベーター保守管理、免震装置保守点検、自動ドア保守管理、自家用電気工作物保安、消防用設備点検、空調設備保守点検、資機材メンテナンス、光熱水料など

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 関東地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	港湾広域防災拠点支援施設の維持管理等 にあたって必要な業務発注	25			
計		25	計		0
B. (株)トシダ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	港湾広域防災拠点支援施設におけるフォー クリフト等の購入	55			
計		55	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局(2機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	港湾広域防災拠点支援施設の維持管理等	25	-	-
2	近畿地方整備局	港湾広域防災拠点支援施設の維持管理等	24	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間企業等(68団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)トシダ	フォークリフト購入 等	6	-	-
2	ジャパントータルサービス(株)	首都圏臨海防災センター警備等業務 等	5	-	-
3	アーバンセキュリティサービスオオサカ(株)	近畿圏臨海防災センター警備等業務	4	10	44.9%
4	東亜鉄工(株)	防災用備蓄鋼材購入	3	3	98.3%
5	船山(株)東京本店	定期点検等業務 等	3	-	-
6	(有)イトウ屋	電気機器購入 等	2	-	-
7	新日電熱工業(株)	応急復旧資材購入	2	1	99.9%
8	関西電力(株)	電気料	2	-	-
9	(株)ブコウ	防災備蓄食料他購入	2	6	92.7%
10	東京電力(株)	電気料	2	随意契約	-